

イギリス海軍における強制徴募を巡る議論

—— 1816年から1835年を中心に ——

金 崎 邦 彦

はじめに

フランス革命・ナポレオン戦争期には、イギリス海軍においてリクルートの一手段として強制徴募 (impressment)⁽¹⁾ が盛んに行われていたが、議会では特に議論されなかった。しかし、戦後、強制徴募を巡る議論が活発になり、1850年代までその議論は続くこととなる。

ナポレオン戦争までの強制徴募に関する研究は近年盛んである⁽²⁾ 一方で、ナポレオン戦争後の強制徴募を巡る議論に関する研究は十分とは言えないのが現状である。戦後の強制徴募については、海軍の人員配備問題の改善に関する研究の中で言及されてきた。そこでまず戦後の人員配備問題の改善について先行研究がどのように説明しているかを見た後に、その中で強制徴募に関する議論がいかに評価されているかを概観したい。

先行研究はナポレオン戦争後の海軍における人員配備問題について大まかに以下のように説明してきた。戦後の海軍は、艦が就役する度に人員を集め、就役が終わると除隊させる「雇用と除隊方式 (hire and discharge system)」を採っていた。しかし、この方法では、艦の定員を集めるのに3、4か月かかるだけでなく、人員を集める度に訓練を施さなくてはならなかったため、非効率であった。そこで、水夫が海軍により志願しやすくするために、1835年に志願奨励法⁽³⁾ と水夫登録法⁽⁴⁾ が制定された。また、1830年代に砲術が進歩し、商船水夫に特別な訓練が必要となったこと、1849年に航海法が廃止され外国人水夫が流入したことで水兵の養成場たる水夫のプールが減少したことから、より長期の勤務期間が求められ、自前で水兵を育てる考えが浸透した結果、1853年に継続軍務法が、1859年に海軍予備役法が制定されたのである⁽⁵⁾。

次に、先行研究がこの時期の強制徴募についてどのように評価しているかを概観したい。テイラーは、ナポレオン戦争まではリベラルな著述家ですら強制徴募の必要性を認めていた一方、政治的な道徳的な社会状況が急激に変化したため、1840年代の政治家は強制徴募を用いた結果を恐れるようになったと、強制徴募への考え方が変化したとしている⁽⁶⁾。バートレットは、より人道的な時代において強制徴募は異様なものとして見られるようになったと評価している⁽⁷⁾。ロイドは平時が長期間続いたために主に海軍士官がパンフレットで強制徴募を攻撃したとしている⁽⁸⁾。プロムリーは、強制徴募への批判について、費用が高いこと、公共秩序への脅威である

こと、交易へ損害をもたらすこと、手段として非効率であること、その合法性が疑わしいこと、一つの階層のみを対象としていることを挙げている⁽⁹⁾。

研究史上の問題点として、以下の3点が挙げられる。まず、先行研究は1840年代以降の人員配備問題を中心的に取り扱っており、ナポレオン戦争後から1830年代までの強制徴募に関する議論の分析が抜け落ちてしまっている。次に、従来の研究では、海軍史の枠組みの中でのみ、強制徴募を巡る議論を分析している。そして、議会内の議論と議会外での反応を関連づけた研究も少ない。なお、日本の研究は、田所が継続軍務法と海軍予備役法の制度の変遷について簡単に言及しているのみである⁽¹⁰⁾。

しかし、平時だからこそ人員配備問題について議論すべきだという問題意識を有していた議員が存在したこと、「革命戦争後の強制徴募に関する議論が新たに活気づいたのは20年しか続かず、1834年のバッキンガムの動議の敗北がそのクライマックス⁽¹¹⁾」だったことを鑑みると、ナポレオン戦争後から1835年までの議論を研究する必要があるだろう。また、「改革の時代⁽¹²⁾」と呼ばれる19世紀前半の議論を、海軍史の観点のみだけでなく、当時の社会的状況、政治的な文脈で検討することは重要であろう。そこで、本稿では、ナポレオン戦争後の1816年から、志願奨励法と商船水夫登録法が制定された1835年までの、強制徴募を巡る議会内と議会外の議論について分析し、議論の変遷を明らかにする。

第1章 1815年までの議論と海軍の予算と人員数

本章では、ナポレオン戦争終結以降の強制徴募を巡る議論を検討する前段階として、17世紀から1815年までの議論と、19世紀前半の海軍予算と人員数の推移を概観したい。ただし、17世紀からフランス革命戦争直前までの議論については拙稿第1章を参照されたい。

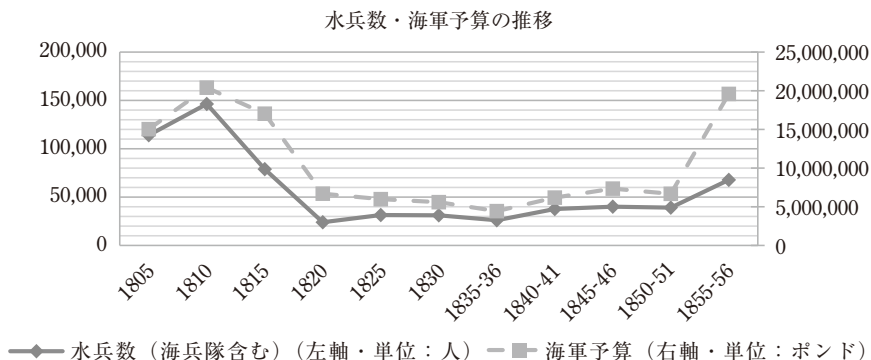
フランス革命が起ると革命の影響を受けた人々による強制徴募批判が見られるようになる。例えば、女性解放論者のウルストンクラフト（Mary Wollstonecraft, 1759-1797）は、『人間の諸権利への擁護』の中で、金持ちの有する財産を守るために貧者が犠牲にされており、階層差別に基づいているという理由で強制徴募を批判している⁽¹³⁾。また、急進主義団体であるロンドン通信協会（London Corresponding Society）も、そのパンフレットにおいて「もし強制徴募部の経費を水兵の給料に振り向けるならば、強制徴募は不必要になるだろうが、士官連中にお金を分配することの方が政府の派閥により一致している⁽¹⁴⁾」と批判する。これらのように、強制徴募は階層差別を強化するものであるという批判が現れた。

1807年に奴隷貿易を禁止する法律が制定されたこともあり、奴隷制と強制徴募の類似性⁽¹⁵⁾を指摘する論調も現れた。商船水夫のアーカート（Thomas Urquhart）は「考えを狭くさせられ、自分の国において多かれ少なかれ奴隷である彼ら〔水夫＝金崎（以下同じ）〕の心情と黒人の感情とを比較してみよ」と黒人奴隷と水夫の類似を指摘し、「我が国の博愛主義者は、一方の苦難

「黒人奴隷」について哀れむ一方で、もう一方「水夫」のより強烈な感情に全く無関心である」と博愛主義者を非難した⁽¹⁶⁾。

このように、ナポレオン戦争までは、強制徴募の合法性、貿易に損害をもたらすか、非人道性、階層格差を広げるもの、奴隷との類似性という論点で議論されていた。また、フランス革命・ナポレオン戦争期には議会ではほとんど強制徴募について議論されなかった。

ナポレオン戦争後、それまで「財政＝軍事国家」⁽¹⁷⁾として計上していた膨大な軍事予算を減らすために、海軍予算と水兵数が大幅に削減された。1827年のナヴァリノの海戦を除くと大きな海戦もなく、海軍の任務はイギリス本土防衛、海上通商路の維持、奴隷貿易の禁圧に限定され、平時においては基本的に強制徴募に頼らないで人員を集めることができた⁽¹⁸⁾。



Statement of the Number of Seamen (including officers), boys, and marines, voted for the naval service, and actually borne, from the year 1756 to 1859; and the amount of money voted in each year for the service, specifying the different periods of war or peace; also, the number of ships, under their different ratings, from the year 1763 to 1859, including those building and ordered to be built., in *HCPP ONLINE* より作成。2013年12月25日閲覧。

第2章 1816-1830までの議論

本章ではトーリが政権を握っていた1816年から1830年までの強制徴募に関する議論について、議会内を中心的に検討し、それに対する議会外の反応をパンフレットや新聞記事を利用して分析する。戦争中には人員配備問題について議会で議論する余裕がなかったものの、平時になった今こそ強制徴募の問題について議論しようという機運が盛り上がった。1819年2月1日の下院での海軍予算に関する議論で、バーチ (Joseph Birch, 1755-1833) は「我々が全世界と完全な平和にある現在以上にそのような行動〔強制徴募について質問すること〕が好都合な時期はない⁽¹⁹⁾」と述べ、1821年2月2日の下院での海軍予算に関する議論では、ラシントン (Stephan Lushington, 1782-1873) は、「我々は何年も平和を享受しているので、人道に非常に相反している慣習〔強制徴募〕をなくすような計画を考案するために努力がなされること⁽²⁰⁾」を希望したのである。

ナポレオン戦争後から1820年代前半頃までは、第1章で述べたような戦前からの議論と大きく変わらなかった。海軍省側は強制徴募の必要性を強調した。例えば、1819年6月10日の上院における海軍の状況に関する議論で、ダーンリー伯（John Bligh, 4th Earl of Darnley, 1767-1831）が、メルヴィル卿が公共的な不便を伴わずに強制徴募の害悪をどこまで減らせるかを考えるべきだと述べたのに対し、第一海軍卿のメルヴィル卿（Robert Dundas, 2nd Viscount Melville, 1771-1851）は、海軍の優位性は維持すべきと述べた後に、「暴力による強制以上に実用的なものはない」と答えたのである⁽²¹⁾。必要性に加えて、水兵の待遇改善が進んでいることも強制徴募を擁護する理由としている。1819年2月1日の下院における海軍予算に関する議論で、商人かつ船主であるホイッグのバーチによる「強制徴募の苦難からの救済について何か計画中であるか」という質問に対し、海軍委員でトーリのウォレンダー（George Warrender, 1782-1849）は、「強制徴募は国の古来の慣習の一部であり、…それが引き起こす害悪以上に大きな利益を生み出してきた。…水兵の待遇を改善するための効果的な手段が採られてきた」と回答した⁽²²⁾。また、1821年2月2日の下院での海軍予算に関する議論で、奴隷廃止論者でホイッグのラシントンが、強制徴募は妻や家族から大量の男を引き離し海軍へ入隊させ、憲法に合致した慣習ではないと批判した上で、より人道的で合憲的な（constitutional）代替案を提示することが海軍省の責務だと主張した。これに対し、元海軍軍人で海軍委員のコーバーン（George Cockburn, 1772-1853）は、全ての人が強制徴募の害悪を認識していると認めた後に、覆せないほどの必要性以外では強制徴募を使わないこと、その必要性を減らすために水兵に年金を与えるといった待遇改善を行ったこと、それでも志願兵が集まらない場合は強制徴募せざるをえないと答えたのである⁽²³⁾。このように憲法に反しているという理由で強制徴募が批判される一方で、海軍省は強制徴募の害悪を認識しつつも水兵の待遇を改善していることと他に代替案がないことを理由に強制徴募を擁護している。

1822年頃にそれまでの反動的トーリから自由主義的トーリへ変わり、団結禁止法廃止、審査法・自治体法廃止、カトリック解放などの自由主義的政策が推し進められていった⁽²⁴⁾。そのような政治状況下で、1824年6月10日に元東インド会社船囑託医で急進派のヒューム（Joseph Hume, 1777-1855）が下院で強制徴募に関する動議を提出した。それは強制徴募の害悪を改善する手段を調査するために、特別委員会の設置を求めるものであった。ヒュームは合法性について、確かに強制徴募は長い間存在しており合法（legal）であるが、非立憲的（unconstitutional）であると主張した。水兵の待遇改善については、給料と糧食は向上したものの、給料の支払いが不定期かつ勤務期間が不明確であり、艦が停泊中でも水兵が上陸できないこと、士官の気まぐれで刑罰が与えられている点から海軍が不人気であると述べたのである。特に刑罰の点について、政府は黒人に対しては敏感であるのに対し、白人奴隷（white slaves）にはほとんど敏感でないと非難した。加えてヒュームは強制徴募に頼るとしても勤務期間を限るべきであると提案した。最後に強制徴募に要する支出が年間30から40万ポンドに上ると批判している⁽²⁵⁾。ヒュームが勤務期

間の不明確さと刑罰の恣意性を批判するのには根拠があった。1824年3月18日にヒュームが提出した元海軍航海長による請願に、人員配備が困難な理由として、無期限の勤務期間、不規則な軍律、士官候補生によって指揮される不快、低賃金の4点が挙げられていたのである⁽²⁶⁾。

ヒュームの動議を支持したのはホブハウス (John Hobhouse, 1786-1864)、ウォー (John Warre, 1787-1860)、ウィルソン (Robert Wilson, 1777-1849) といったホイッグ派議員であった。ロバートソン (Alexander Robertson, 1779-1856) はトーリであるリバプール内閣を支持していたが、自身が船主であることからヒュームの動議を支持した。彼らが支持した理由は、自然権の露骨な侵害であり、恣意的なやり方では不利益しか生み出さず、確かに憲法の基本的な原則に基づき必要な際にはあらゆる人が国の防衛のために戦わなければならないが、彼らの仕事から強制的に引き離して軍艦に押し込むのは正当化できないという、人道的な見地からであった。一方、ヒュームの動議に反対したのは、コーバーン、クラーク (George Clerk, 1787-1867) といった海軍委員や、ゴードン (William Gordon, 1784-1858) やハービー (Eliab Harvey, 1758-1830) といった海軍士官であった。彼らは、強制徴募の原則を維持しない限り海軍力を維持できないこと、水兵の待遇は改善されていること、意図に反して男が引き抜かれるのは民兵にも当てはまること、戦時に強制徴募のおかげで多くの商船を護送できたという、必要性に基づく理由だった。特にヒュームが白人奴隷と言ったことへの反発は大きく、海軍大将であるコフィン (Isaac Coffin, 1759-1839) は、強制徴募された水兵には食事もコートも薬もあるので奴隷と言えないと反論したのである⁽²⁷⁾。

結局ヒュームの動議は38対108で否決された。ハンサードにある賛成票を投じた議員のリストを見てみると、38人中36人がホイッグか急進派であり、先の戦争中に強制徴募隊の基地があった選挙区選出の議員が4人いた。反対票を投じた議員のリストはなかったが、『議会日誌』を見ると投票集計係は海軍委員のコーバーンとクラークが勤めていた⁽²⁸⁾。これらから、ホイッグ、急進主義派がヒュームの動議を支持し、トーリや現政権側の議員は反対したことがわかる。

強制徴募されうる水夫を黒人奴隷になぞらえる議論は、第1章でも言及した通り、フランス革命戦争時にもあったが、この時代の議会外での言説にも継続して見られた。例えば、1830年に系図学者であるロング (Charles Edward Long, 1796-1861) が、ウェリントン公へ宛てた奴隷解放に関する手紙で、「文明化された国において強制徴募によって奴隷制を行うことは西インド諸島で奴隷制を継続することより悪い⁽²⁹⁾」と記述した。また、1831年以降にも、議会内外で、水夫を黒人奴隷と比較し、奴隷制廃止法と関連づけて強制徴募を批判する主張が見られた。

1827年2月13日の下院における海軍予算の議論で、強制徴募が話題となった。ホイッグのニューポート (John Newport, 1756-1843) は、「この国の防波堤と呼ばれている男らを、彼らがさらされている圧政から救いたい」という目的で、圧政的制度をなくさない限り、海軍に志願しようという気持ちを阻害するとして強制徴募を批判した。また、ホイッグで材木商のウォーバトン (Henry Warburton, 1784-1858) は、海運に実利的な影響を及ぼすとして強制徴募に反対して

いる。これらに対し海軍委員のクラークは、政府が海運を守る手段として強制徴募を利用するなら商人は文句を言わないだろうと反論している。一方、ヒュームは、強制徴募への支出と、水夫が囚人のように扱われる点、イングランド人の全ての権利が奪われている点が強制徴募に反対する理由だと述べた。しかし、海軍中将であるマーチン（Byam Martin, 1773-1854）、オーウェン（Edward Owen, 1771-1849）らは海軍が不人気でないと述べ、緊急時には強制徴募以外の代替案はないと、強制徴募の必要性を訴えた。このように、ホイッグや商人が人道的な見地から強制徴募を批判する一方で、海軍省や提督らは海軍の不人気を否定し、商業利益のためになることと他に案がないことを主張し、擁護したのである⁽³⁰⁾。

ヒュームが主張している支出の問題と、海軍中将の二人が否定した海軍の不人気について、パンフレットではどのように評価されているだろうか。ホイッグ系雑誌『エディンバラ評論』における1824年の記事では、強制徴募のせいで水夫が海外へ逃亡し、かつ商船水夫の給料が高騰するため水兵を得にくくなることと、水兵を得たとしても強制的な勤務が嫌われるため、強制徴募によって得られる人員より多くが脱走してしまうことが挙げられている。また、強制徴募するための人員を1,000人雇うために、年間10万ポンドかかると計算し、その費用を水兵の給料に振り向けるならば強制徴募が必要なくなる程の金額を、強制徴募に費やしていると結論付けた。そのため、給料と報奨金を増額して水夫を誘い、平時に水兵を増やしておいて訓練させておくという後の海軍予備役の概念に通じる代替案を提示している⁽³¹⁾。強制徴募の支出が高額で、海軍が不人気だと考えられていたことがわかる。

海軍の不人気について、他にも主張があった。1826年の鞭打ちを批判するパンフレットの巻末に、水夫の強制徴募に対する訴えが付されていた。水夫が海軍に反感を抱くせいで強制徴募が必要とされていると考え、海軍が不人気である理由を、無期限の任務と不必要に厳しい軍律に求めた。その上で、海軍を魅力的にするために、勤務期間を有限にし、士官の気まぐれによらない規律、そして給料の増額が提案された。最後に「ブリテン国家の人道」と「奴隷貿易廃止を実現した心温まる人道派」に対して、「戦時には抑圧され、平時には無視された水夫」のために強制徴募の復活を阻止するように訴えた⁽³²⁾。さらに、1827年のニューカースル港の水夫による請願では、強制徴募のせいで家族から無期限に引き離されること、兵士に見張られ犯罪者のように扱われることを批判した。強制徴募は水夫の気力をなくさせ、上述の『エディンバラ評論』の数字を引用して人員と費用がかかることから、海軍委員が再び強制徴募するのを禁ずる法が制定されることを懇願した⁽³³⁾。このように、いくら海軍省が水兵の待遇を改善したと主張しても、水夫はまだ海軍に入りたくないと考えていたのである。

ニューポートが水夫を「この国の防波堤」と述べたように、この時代、水夫は好意的に見られていた。ランドが指摘するように、水夫は18世紀の大半において悪党、よそ者、信用できない人物として捉えられてきた。しかし、対仏戦争における活躍を受け、19世紀には、水夫が男らしさ

とヒロイズムの象徴と、かつブリテン的理想と結び付けられるようになったことで、水夫への評価が向上したのである⁽³⁴⁾。そのため、戦争における水夫の働きに報いるべきだという考えのもと、議会内外で強制徴募に反対する動きが出てきたといえよう。以下の行論でも、「我々の勇敢な水夫⁽³⁵⁾」のような表現が何度も出てくる。

1828年5月16日の海軍予算を巡る下院での議論においても、強制徴募について意見が交わされた。ホイッグのオールトロブ卿（John Charles Spencer, Viscount Althorp, 1782-1845）は、強制徴募の害悪のうち、水夫の個人的自由を侵害する点と雇用を選ぶ権利が奪われる点を取り除けないが、開戦時にまるで犯罪者のように水夫が隠れなければならない点と上陸させてもらえない点は除去可能であるため、一定期間海軍に勤めた水夫は永久に強制徴募から免除したらどうかと提案した。コーバーンは海軍の優位性を危険にさらすことなしに強制徴募を放棄できないという点でオールトロブ卿に同意する一方で、彼の提案は実行不可能として拒否された。ホイッグで弁護士でもあるハル選出のサイクス（Daniel Sykes, 1766-1832）は、先の戦争で強制徴募を巡りハルで乱闘が頻発し3人も死者が出たことを述べ⁽³⁶⁾、男は長期航海から帰ってきて友人や家族と楽しもうという時に海軍へ送られてしまうと批判した。一方、ホイッグで陸軍主計官のカルクラフト（John Calcraft, 1765-1831）とホイッグで銀行家でもあるニューカースル選出のリドリー（Matthew White Ridley, 1778-1836）は、代替案がまだなく放棄できないとして強制徴募を擁護した⁽³⁷⁾。

第3章 1831-35年の議論

本章では、トーリからホイッグへ政権が移った後の1831年以降の議論を検討する。第一海軍卿に就任したホイッグのグレアム（James Robert George Graham, 1792-1861）は、人員配備問題を改善しようと考えていた。1831年6月27日の下院における海軍予算に関する議論では、ヒュームが人員配備問題に関する質問をしたところ、グレアムは強制徴募の権利を保持しておくことは適切だが、強制徴募を使わないために様々な予防措置が取られるべきと認め、将来的には海軍を魅力的にして強制徴募の必要性をなくすと述べたのである⁽³⁸⁾。

1832年に選挙法が改正され、ホイッグ内閣は1833年にイギリス国内の奴隷制を廃止するなど、次々と諸改革を進めた⁽³⁹⁾。こうした中、1833年8月15日に、シェフィールド選出で元水夫である急進派のバッキンガム（James Buckingham, 1786-1855）が、強制徴募を批判する決議案⁽⁴⁰⁾を下院に提出した。彼は、議会制定法によって強制徴募が規定されていないこと、強制徴募が始まると水夫が隠れるため非効率であること、強制徴募に必要な艀船の費用や人件費と食糧費で年間20万ポンドはかかるため高価であること、大衆の感情が反強制徴募であるという点で批判した。そして、水夫の海軍への入隊、教育、保護を促進すること、海軍任務を可能な限り魅力的にすること、勤務の長さと重要性に比して栄誉と報酬を増進することの3原則を挙げた。最後に、奴隷は帝国内で永久に廃止する法ができたことに言及し、強制徴募は最も恐ろしい形での奴隷制

であると非難した上で、自由に生まれ、我々が非常に多くを負っている水夫を黒人奴隷より悪く扱えるかと問いかけたのである。

これにグレアムが反論した。合法性については、1770年11月22日の下院における大ピットの演説を引用し、強制徴募の権力は不断の慣習に基づき、王国の慣習法（*consuetudo regni*）であり国王大権の一部であると主張した。効率性については、大陸諸国の防衛費よりイギリスのそのの方が安上がりだと述べた。ただ、バッキンガムの3原則には同意し、強制徴募の原則を支持しているわけではなくその修正を試みるべきで、平時に海軍任務を商船水夫にとって許容できるものにするかと答えたのである。元海軍軍人で海軍省事務官でもあるホイッグのエリオット（George Elliot, 1784-1863）は、海軍は健康的で給料と服が良いため商船より人気だとして、強制徴募の濫用を防ぐことだけに注意すべきと主張した。財務大臣でホイッグのオールトロプ卿も、強制徴募は必要悪であり、ブリテン海軍の優位性が失われるため廃止できないと述べた。海軍委員でホイッグのラブシュール（Henry Labouchere, 1798-1869）も、国王から強制徴募の権利を奪うのは安全でなく正しくないため、その廃止でなく使用を厳格に監視することが重要と主張したのである。

一方ヒュームは、強制徴募は古い慣習に基づいているというグレアムの主張に対し、選挙法改正の例を挙げ、古い慣習でも悪ければ変えられると反論し、強制徴募は特に一つの階層に降りかかるため違法であると述べた。また元ロンドン市長で保守的なトンプソン（William Thompson, 1793-1854）は、強制徴募は権力の濫用であると批判した。ナヴァリノ海戦司令官のコドリントン提督（Edward Codrington, 1770-1851）は、強制徴募を口実として行政官が除去したいと考える悪漢や放浪者が送られてくる機会があるだけでなく、有能な水兵ほど除隊させられないため余計に苦しむという実際的な理由で強制徴募に反対した⁽⁴¹⁾。

票決の結果、54対59という僅差でバッキンガムの決議案は否決された。賛成54人のうち、港湾都市選出議員は18名で、そのうち先の戦争で強制徴募隊基地が置かれていた選挙区選出の議員が12人おり、第1次選挙法改正で新しく議席が与えられた港湾都市選出議員は6人いた。党派は54人中3人のみ保守派で、残りはホイッグか急進派だった。一方反対59人のうち、港湾都市選出議員は4人で、そのうち強制徴募隊基地があった選挙区選出は2人のみで、第1次選挙法改正で新しく議席が与えられた港湾都市選出議員は0人だった。保守派は12人で残りはホイッグであった。海相のグレアム、財相のオールトロプ、外相のパーマストンらが反対票を投じたことから、内閣側のホイッグがこの決議案に反対したことがわかる。

選挙法改正を推進したホイッグ内閣が強制徴募を擁護したことに議会外から批判があった。『ハル・パケット』では、ホイッグ議員が強制徴募の苦痛を和らげようとしたことには称賛するが、「我々は現在の内閣の一員が、無慈悲なほどに不正な制度へ反対の声を上げることを期待していた⁽⁴²⁾」と主張している。また、進歩的論調で知られる『エグザミネー』によると、国が相応の予算を支払えないために人を捕まえようとするのが強制徴募で、ホイッグ内閣がそれを擁護

したことへの驚きを示した⁽⁴³⁾。さらに「ハル自由協会」の決議文では、「改革を実行する内閣の指導者と改革された議会が、最も英雄的な同国人「水夫」を暴君の奴隷にするような制度の継続を支持した⁽⁴⁴⁾」ことへの嫌悪感が示されたのである。

敗けはしたが、大半の無党派議員が帰り、官職保有者や内閣の人間が主に残っている非常に遅い時間での票決で5票差以内だったことから、公論が自分の考えを支持している証拠だとバッキンガムは満足していた⁽⁴⁵⁾。はたして公論は彼を支持していたのか。10月2日に行われた「ハル自由協会」の会合で、以下の決議文が満場一致で採択された。すなわち、「海港都市に住んでおり国の安全装置である水夫に味方している我々が、その勇敢な水夫を強制徴募するという侮辱的な制度を廃止しようとした」バッキンガムに感謝を伝えるものであった。これは10月4日にバッキンガムがハルに来た際に渡された⁽⁴⁶⁾。また、11月にバッキンガムがサウスシールズを訪れたところ、同地の水夫から熱烈な感謝を受けた。水夫の演説によると、債務者は法で守られている一方で、強制徴募はただ水夫というだけでブリテン水夫を祖国の地において法外者とする批判し、バッキンガムが継続して強制徴募から水夫を救う努力をしてほしいと述べた⁽⁴⁷⁾。このようにバッキンガムは水夫に支持され、水夫は自分たちが報われていないと批判していたのである。

1834年3月3日に上院で、「急進派ジャック」とあだ名されたダラム伯（John George Lambton, 1st Earl of Durham, 1792-1840）が、5,776人の署名があるハルの水夫友愛協会からの請願を提出した。奴隷制廃止の際に政府は西インドのプランターに2千万ポンドを支払った⁽⁴⁸⁾のだから人員配備にも金を出せるはずで、奴隷制を廃止したのだから次は水夫という国内の奴隷について考えるべきである。加えて、戦争で貢献した水夫が報われていないため、強制徴募の即時廃止を求めるものだった⁽⁴⁹⁾。これに当時首相であったホイッグのグレイ伯（Charles Grey, 2nd Earl Grey, 1764-1845）が、政府は強制徴募をなるべく不快なものにしない努力をするが、ブリテンが依っている海軍の優位性を失う可能性があるため、開戦時に強制徴募する権力を完全には放棄できないと答えた⁽⁵⁰⁾。選挙法改正を主導したグレイ伯でも、国防を優先せざるをえなかった。

翌3月4日に下院で再びバッキンガムが、特別委員会を作って強制徴募廃止の実現性を考えるための動議⁽⁵¹⁾を提出した。バッキンガムは前年に自身の提出した決議案が廃案になってから、海港都市を巡り強制徴募に反対する講演を行い、人々の理解を深めようとしてきた。1833年10月にはハルを、11月にはサウスシールズを、1834年1月にはリバプールを、2月にはブリストルを訪れ、いずれも歓迎を受けている⁽⁵²⁾。バッキンガムは、強制徴募は奴隷制と同じだと主張し、奴隷制廃止を推進した人は強制徴募廃止を拒否できないと述べた。合法性について、1743年に強制徴募は合法であるという見解を示したフォスター判決は、偉大で立憲的な弁護士やリベラルな政治家によって価値があると考えられていないだけでなく、強制徴募はマグナ・カルタに反するとして違法であることを主張した。また、効率性については、強制徴募が始まると水夫が隠れるし、強制徴募ではおかも陸者や犯罪者といった劣等水兵しか得られないため、非効率だと論じた。前回提示

した3原則に基づき、適切な給料を与え、勤務期間を限定し、水兵に対し尊敬すべき扱いをすることを提案した。最後に、もし報奨金と適切な給料による支出が障害ならば奴隷制廃止の2千万ポンドはどうか、もし国王大権と古来の慣習がネックならば旧選挙区の消滅や都市自治体の改革はどうか、人民の幸福に慣習が譲ったのではないかと問いかけたのである。

これにグレアムが、強制徴募の国王大権は緊急時において公共の安全に資するものであると反論した。強制徴募と奴隷制との比較に関しては、強制徴募された水兵は志願兵と同額の給料を得られるが、奴隷には給料がない点が異なると述べた。バッキンガムが提案した水兵の待遇改善には1815年以来海軍委員会が努力してきたと答えた。最後にバッキンガムの動議に対する修正案⁽⁵³⁾を示した。それは、見習い水夫を増やして商船業務と海軍のつながりを密にすること、強制徴募以外の人員徴集方法の土台を築くために連合王国内の水夫を完全に登録すること（強制徴募は最終手段として維持）、ブリテンの商船業務の促進と保護、船長の保護を確実にすることを目的としていたのである。

これに対し保守派のロビンソン（George Robinson, 1781-1850）は、グレアムが海軍の待遇は改善されたと述べたことにに対し、給料は平時においては商船と海軍はほぼ同じだが、戦時には商船給料が高騰するため不釣り合いになる⁽⁵⁴⁾と主張し、強制徴募は個人の自由だけでなく時間と労働という財産まで侵害すると反論した。さらに、勤務期間が無期限であることと軍律が厳しすぎることを挙げ、グレアムの修正案が支持されないよう訴えた。コドリントンも、強制徴募は臣民の自由と一致しないこと、水夫は他の臣民と同じ権利を有しているにもかかわらず、全臣民のうち水夫だけが王政に巻き込まれていることを理由に強制徴募に反対したのである。

これに対しエリオットは、水夫は強制徴募を不満だと考えておらず、強制徴募された水兵と志願兵とを同等に扱ってほしいと思っているだけだと述べた。これは第2章で言及したニューカースルの水夫の請願に反している。海兵隊大佐で改革派議員のトレنز（Robert Torrens, 1780?-1864）は、グレアムの修正案によって強制徴募の無慈悲性を減らし海軍力を有効に保つことができ、強制徴募の権力は地域共同体の安全と国への利益をもたらしつつ政府の手に保持しようと語った。他にもウォー、グリニッジ王立海軍病院長のフレミング中將、オールトロブ卿がグレアム案を支持している。一方、ヒュームは強制徴募に関する国王大権が行使されるのは緊急時のみであり、功績のある階層を守るのは義務だと発言した。最後にバッキンガムが、男らから能力と労働という唯一の所有財産を奪うことは合法で正当なのかと訴えて票決に移った⁽⁵⁵⁾。

結果は130対218の大差で否決された。賛成派130人のうち、港湾都市選出議員は32人で、そのうち強制徴募隊基地のあった選出区の議員は17人であり、選挙法改正で新しく議席が与えられた港湾都市選出議員は8人だった。保守派は6人のみだった。反対派の議員は、それぞれ26人、17人、2人で保守派は49人だった。前回のバッキンガムの決議案の時と同様に、賛成・反対両方に多数のホイッグ議員がいるのは、当時のホイッグが一枚岩ではなく独自の意見で動く議員や急進

的な議員等の幾つかのグループに分かれていたこと⁽⁵⁶⁾をよく表している。バーミンガム政治同盟を結成したアトウッド（Thomas Attwood, 1783-1856）のように、前回反対したが今回賛成した議員もいた。しかし、グレアムの修正案に多数の票が流れたようである。例えば、バッキンガムと同じシェフィールド選出のパーカー（John Parker, 1799-1881）は、有権者向けのパンフレットで以下のように述べている。自分はトーリでもホイッグでもなく党派性はないとした上で、与党の考えが自分のものと合致している限り与党を支持すると主張して、強制徴募の議論については第一海軍卿が多くの改革案を提案し政府機関から強い意志を感じたため、この問題を行政部に任せることにしたと⁽⁵⁷⁾。また、ポーツマス選出のホイッグ議員カーター（John Bonham Carter, 1788-1838）は、33年の決議案も今回の動議も反対した。まず33年の決議案に反対した理由は、バッキンガムが人気を得ようとして決議案を提出したと考えたからで、今回反対した理由は、バッキンガムより内閣の方が効果的に同じ目的を達成するだろうと信頼したからであった⁽⁵⁸⁾。

このバッキンガムの動議の敗北に対する議会外の反応は二つあり、一つは、33年の決議案の際にも見られたホイッグ内閣による強制徴募の擁護に対する不満で、もう一つはグレアムの修正案が妥当だという反応である。前者の例として、リベラルな『カレドニアン・マーキュリー』は、アフリカ沿岸から黒人を盗むことを重罪だと宣言したホイッグ内閣が合法的に白人を盗むことに投票したと批判し、野党時代は強制徴募や軍隊の鞭打ちを攻撃していたのに、与党になると必要だからという理由で強制徴募を擁護しているとホイッグ内閣の変節を嘆いた⁽⁵⁹⁾。確かに24年の動議に賛成した38人の議員のうち、33年と34年の票決で延べ5人が賛成した一方、延べ10人が反対に転向している。また『エグザミナー』は、グレアムが強制徴募された水兵は給料をもらっているのに奴隷とは違うと述べたことに対し、もし彼が強制的に船に乗せられ一日6ペンスで働かされても奴隷でないと言えるかと批判した。さらに、グレアムが商船水夫を海軍に誘えるようにすると述べたことに対し、給料を上げ勤務期間を制限すべきだが本当に実行されるのかと疑問を呈している⁽⁶⁰⁾。後者の例として、グレアムの提案は実行可能だが、登録制が機能するためには公平にすべきだという『ユナイテッド・サービス・ジャーナル』の記事が引用された⁽⁶¹⁾。

ここで、ロビンソンやバッキンガムが、強制徴募は水夫の財産を侵害するという批判を行っているが、議会外にも同様の主張があった。元海軍士官候補生で経済学者のホジスキ（Thomas Hodgskin, 1787-1869）が、財産権を説明する部分で、「戦争に関する慣習ですら、法律で規定されていないけれども、土地、人、他者の財産を盗用することを認めていない。これの唯一の例外として、公益を促進するという恥ずべき口実のもとで、不名誉で野蛮な慣習である強制徴募によって男らがいまだに他者によって不当に私用に供されている⁽⁶²⁾」と批判している。他にも、『エグザミナー』が、財産権という神聖性と、貧者の労働と技能による財産とが、強制徴募による侵害を受け、改革を進めた内閣がそれを保持しようとしていると批判した⁽⁶³⁾。

議会外で強制徴募を擁護する論調は目立たないが、強制徴募の権力に対する理不尽な偏見を

取り除くために出版されたパンフレットがあった。トリーで海軍中將のマーチンが、強制徴募は戦時にこの国を防衛するために不可欠であり、その他の方法では目的を達成できないと主張した。強制徴募が人々の自由を侵害していることの埋め合わせとして、強制徴募によって迅速に艦隊を準備できることによる戦争の抑止を指摘した。議員は党派的意識や人気取りのためでなく、公的義務の感覚によって影響されるべきだと述べ、議会が強制徴募を残すことを求めたのである⁽⁶⁴⁾。

1835年3月17日にグレアムは下院に二つの法案を提出した。海軍への志願を奨励する法案と商船水夫を登録する法案である⁽⁶⁵⁾。グレアムはこれらの法案を提出するまでに「全国船主協会」で議論し、水夫にアンケートを取るなどして今回の法案が通るように事前準備をしていた。「全国船主協会」での協議では、船主は、強制徴募の必要性をなくすという目的で商船水夫の完全な登録を援助する旨を申し出て、グレアムは登録制の効率を損なわない限り船主の反対する条項を修正する準備があると述べ、歩み寄りの余地があることを示していた⁽⁶⁶⁾。また、海軍省による商船水夫の強制徴募に対する感情を探るアンケートが、1834年4月4日にサウスシールズの水夫による集会で回答された。それによると、水夫は強制徴募を「恐怖という感情」で認識し、「無制限の奴隷制」と考えており、海軍における無期限の勤務、友人や家族と長らく会えないこと、安い給料、士官による恣意的な罰を強制徴募の反対理由としていた。そして、勤務期間が限定され、適切な給料、年金、拿捕賞金が与えられるなら登録制に協力すると考えていたのである⁽⁶⁷⁾。

グレアムは、登録法案に関して商船水夫は海軍水兵の養成所（nursery）であるため保護しなければならないと考え、水夫保護のために書類での契約を船長や船主に対して義務付けることを盛り込んだ。また、船のトン数に比例する人数の見習い水夫を乗せることも義務付けた。以前はくじ引き（ballot）による入隊が機能するとグレアムは考えていたが、強制徴募が名前を変えただけであり、商船水夫による供給は少ない一方で海軍水兵の需要が多いことから、より少数の商船水夫に負担をかけることになるため困難だと判断し、くじ引きの規定は入れなかった。

志願奨励法案では、海軍をより人気にして水夫を志願させるために海軍の勤務期間を5年に限定し、5年勤務したら永遠に強制徴募から保護されるとした。さらに、強制徴募を宣言する前に猶予期間を設けた。志願兵には先の戦争の2倍である10ポンドの報奨金が与えられ、年金を得る際に5年勤めたら10年として計算され、5年勤務後に再志願した場合は2度目の報奨金がもらえることとなった。ただし、必要な場合のために強制徴募の権力は保持しておくとした。なお、登録法案は大きな論点がなかったため、本稿では志願奨励法案に関する議論を中心に考察する。

このグレアムによる提案は港湾都市選出議員の多くに支持された。バッキンガムの動議の際には強制徴募を批判していた船主でタインマス選出のヤング（George Young, 1791-1870）は、水夫と議論したところ、緊急時には勤務期間が制限されるならば強制徴募が行われても海軍に入る準備があることを水夫が宣言したとして、グレアムの案に満足した。ニューカースル選出のリドリも水夫と会見し、強制徴募の害悪をどれほど大きく感じていようとも、一時的な期間な

らば海軍に入る準備があると述べたとし支持した。ホイットビー選出で保守派のチャプマンは、海港の代表として議会と国を祝福し、海軍大将ダラム（Philip Charles Durham, 1763-1845）はグレアムが強制徴募を放棄しなかったことを支持した。サンダーランド選出のバークレー（David Barclay, 1784-1861）も自分の選挙区の間人も提案に満足だろうと発言したのである。

一方バッキンガムは、グレアムの提案によって勤務期間が制限され報奨金が増えたことにより強制徴募の痛みがなくなったと一定の評価をしたものの、登録制が機能するには強制徴募は侵略か重大な緊急時にのみ利用されるという宣言が必要だという注文を付けた。加えて、ドローイダ選出のオドワイア（Andrew O'dwyer, ?-1877）は、強制徴募する国王大権を制定法で定めることに強く反対した⁽⁶⁸⁾。

このように、海軍の勤務期間を限定したことで、それまでグレアムに反抗的だった港湾都市選出議員も彼案を支持した。これ以降は、強制徴募の合法化を明記するかどうかが論点となる。この日、志願奨励法案が印刷され、序文で枢密院令に基づき海軍委員に強制徴募認可証を発行する権利が与えられることが、第1条でそれが合法であることが明記された。

これら2つの法案は議会外で賛否両論だった。『プリストル・マーキュリー』は、水夫への誘因と勤務期間を限定したことで強制徴募の必要性もなくなるだろうと評価し⁽⁶⁹⁾、『エグザミナー』も、勤務期間の制限と報奨金の増加によって受け入れられる以上の志願が得られるだろうと支持した⁽⁷⁰⁾。一方、強制徴募する権力が残されている点について、グリーノックの水夫がいち早く反発した。公的集会を開き、確かに水兵の待遇は改善されたが、以前は国王大権というより強力でない根拠に基づいていた強制徴募に、法的認可が付与されることになるという理由で反対した⁽⁷¹⁾。この動きを受け、党派的な問題ではなくイングランド人の全階層が団結すべき問題であり、グリーノックに後れを取らずにリバプールでも議会へ請願を送るための公的集会が開かれるべきだという主張もあった⁽⁷²⁾。リース市議会では、「強制徴募の継続は帝国内のすべての自由愛好者の感情と相いれない、（白人奴隷というもっとも最悪な形態である）強制徴募の完全な廃止は国が2千万ポンド支払った黒人奴隷の廃止より優先されなければならない」という決議文が全会一致で可決された⁽⁷³⁾。議会外でも、強制徴募の合法化が問題視されていたことがわかる。

5月20日の「志願奨励法案」の第2読会では、ホイッグでグリーノック選出のウォラス（Robert Wallace, 1773-1855）が、彼の選挙区民も彼自身も強制徴募の合法化に反対であると述べ、バッキンガムも強制徴募の合法化に関わる部分を法案から全て削除する要請を通知した。これを受け、6月10日の下院で、グレアムはバッキンガムの通知について、もし内務大臣であるラッセル卿（John Russell, 1st Earl Russell, 1792-1878）が、強制徴募に関する国王大権を合法的に認めることが不適切だと考えるならば法案を政府の手に委ねると述べ、妥協の準備があることを示した。ラッセルは、法案の目的に同意し、バッキンガムの通知に抵抗すべきだとした。ただし、第一海軍卿、財務大臣と相談したところ法案は大幅に変更されるべきとの認識だったので、委員会は延期

すべきと発言したのである。バッキンガムは、政府が強制徴募に関する国王大権を現状維持し名目のみ保持し使用しないことを希望し、議会で再提出される修正法案に強制徴募を合法化する条項が残っている場合は、反対し続けると宣言した。委員会は延期された。6月24日には「水兵志願奨励法案に関する委員会」が開かれ、バッキンガムは前述の通知に基づき、強制徴募の合法化に関わる部分を法案から削除するよう求める動議を提出した⁽⁷⁴⁾。結果として法案は修正され印刷された。修正法案では、強制徴募は合法であると明記された条項が削除されたのである。

この修正法案は議会外で好評だった。強制徴募の合法化に関する部分を法案から排除したことで、船主や水夫といった海事階層に評判が良くなり強制徴募の完全な廃止への第一歩であると評価された⁽⁷⁵⁾。また、いち早く強制徴募に関する条項へ反対したグリーンノックの人々と同じく反対した他の海港都市の住民を祝福する記事も掲載されている⁽⁷⁶⁾。

7月8日には修正法案の第2読会があり、商船船長で強制徴募隊に自分の船へ乗り込まれたことのあるオールシージャー（Richard Alsager, ?-1841）だけが、強制徴募の権利が完全に廃止されなかったことが残念だと批判したが、その他の議員は修正法案を肯定的に捉えた。海軍省事務官のウッド（Charles Wood, 1800-85）は、修正法案によって、強制徴募する権力は従来通り国王大権に依存して残され、それを完全に放棄することは不適切だが、軍務はより好ましいものになるだろうと述べた。加えて、水夫が不満に思っていた、無期限な勤務期間が5年に制限され、除隊された後も強制徴募される可能性があったのを除隊後2年間は強制徴募から免除されるように改善されたことを強調した。これまで一貫して強制徴募の合法化に反対してきたバッキンガムは、寛大な譲歩の精神に基づき強制徴募を合法化する箇所が全て消し去られたと評価したのである。この読会で、修正法案第5条の保護されている人員を不当に強制徴募した士官に対する処罰に関する規定が削除され、法案から完全に強制徴募という単語が姿を消した⁽⁷⁷⁾。この後、7月13日に第3読会で下院を通過し、7月15日に上院の第1読会、7月20日に第2読会、7月27日に第3読会を経て、8月21日に国王の認可を受け、「水兵志願奨励法」が施行された。

おわりに

ナポレオン戦争が終わり平時になると、強制徴募を巡る議論が盛んに行われるようになった。トリー政権時には、ヒュームら急進派やホイッグ議員が、非立憲的、奴隷制との類似、高い支出という理由で強制徴募を批判した。一方、コーバーンら海軍委員やトリー議員が、必要性和水兵の待遇が改善されていることを理由に強制徴募を擁護した。

ホイッグ政権時には、バッキンガムら急進派、ホイッグ議員、港湾都市選出議員が、違法、非効率、高い支出、奴隷制との類似という点で強制徴募を批判した。内閣側のホイッグ議員や野党トリー議員が、国王大権であり海軍の優位の維持や国防に必要という理由で強制徴募を擁護した。特に、グレアムが主導して勤務期間の制限を含む新たな法の制定を試みると、強制徴募の合

法化が論点となった。港湾都市選出議員がグレアム側に流れた一方、急進派や議会外からの反対もあり、強制徴募する権利を議会制定法で規定することは避けられ、妥協が成立した。

先行研究ではほぼ言及されていないが、請願運動や公的集会等の議会外における強制徴募への反対運動が、港湾都市を中心に活発であったことが明らかになった。また、奴隷制廃止法を利用した意見や水夫の財産権を保護しようとする主張が出てきたことから、人道意識の高まりの影響を感じ取ることができる。さらに、対仏戦争での活躍から水夫に対する評価が向上し、勇敢な水夫に報いるべきという論調が、強制徴募への批判を高める一助となったのである。

しかし、「改革の時代」においてでさえ、国防と強く結びついていた強制徴募の権力は、完全には放棄されず、非常時に必要という理由で、国王大権に依拠して実質的に残された。強制徴募を不要とする制度が定められるには、1850年代まで待たねばならなかったのである。

注

- (1) 海軍省によって組織された強制徴募隊 (press gang) が、主に水夫を強制的に海軍へ入隊させる人員徴集方法の一つ。詳細な制度、合法性、方法については、拙稿「ブリテン海軍における強制徴募の制度——フランス革命戦争・ナポレオン戦争期を中心に——」、『西洋史論叢』、36、(2014)、123-142頁、早稲田大学西洋史研究会を参照すること。
- (2) 例えば、Nicholas Rogers, *The Press Gang: Naval Impressment and its Opponents in Georgian Britain* (London and New York, 2007) や Denver Brunson, *The Evil Necessity: British Naval Impressment in the Eighteenth-Century Atlantic World* (Charlottesville, 2013) や J. Ross Dancy, *The Myth of the Press Gang: Volunteers, Impressment and the Naval Manpower Problem in the Late Eighteenth Century* (Woodbridge, 2015) がある。
- (3) 5 & 6 William IV c. 24. 海軍の勤務期間を5年に制限するなどして海軍への志願を促す法。
- (4) 5 & 6 William IV c. 19. 商船水夫を登録し、人数を管理する法。
- (5) 16 & 17 Victoria c. 69., 22 & 23 Victoria c. 40. 拙稿128頁を参照すること。
- (6) R. Taylor, 'Manning the Royal Navy: the Reform of the Recruiting System, 1852-1862', *Mariners Mirror*, vol. 44, (1958), pp. 302-313.
- (7) Christopher John Bartalett, *Great Britain and Sea Power, 1815-1853* (Oxford, 1963)
- (8) Christopher Lloyd, *The British Seaman 1200-1860: A Social Survey* (Rutherford, 1970)
- (9) J. S. Bromley, 'Away from Impressment: The Idea of a Royal Naval Reserve, 1696-1859', in A. C. Duke, C. A. Tamse, eds., *Britain and Netherlands*, vol. 5, (Hague, 1977), pp. 168-188.
- (10) 田所昌幸「第四章 組織の「近代化」に向けて」田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとバクス・ブリタニカ』(有斐閣、2006)、115-146頁。
- (11) Bromley, p. 175.
- (12) Arthur Burns & Joanna Innes, eds., *Rethinking the Age of Reform: Britain, 1780-1850* (Cambridge, 2003), p. 1.
- (13) Mary Wollstonecraft, *A Vindication of the Rights of Men* (London, 1790), pp. 25-28.
- (14) Michael Davis, *London Corresponding Society, 1792-1799* (London, 2002), Vol. 1., pp. 335-336.
- (15) 水夫と奴隷の類似性については、Robert Burroughs, 'Sailors and Slaves: The 'Poor Enslaved Tar' in Naval Reform and Nautical Melodrama', *Journal of Victorian Culture*, 16:3(2011), pp. 305-322. また、強制徴募と奴隷制との関連性については、Adam Hochschild, *Bury the Chains: the British Struggle to abolish Slavery* (New York, 2005), pp. 222-225.
- (16) Thomas Urquhart, *Substance of a Letter to Lord Viscount Melville* (London, 1815), p. 6.

- (17) ジョン・ブリュア著、大久保桂子訳『財政＝軍事国家の衝撃：戦争・カネ・イギリス国家1688-1783』（名古屋大学出版会、2003）
- (18) ただし、強制的に人員が連れていかれた例もある。1820年にハバナ港でイギリス船がアメリカ船からアメリカ人水夫を強制徴募した例が載った。*The Times*, 30 March 1820. また、1822年にマドラスで軍艦に商船の船員が18人も連れて行かれたことに対する抗議が新聞に掲載された。*The Morning Post*[MP], 26 Oct. 1822.
- (19) *Hansard's Parliamentary Debates*[Hansard], vol. 39, c. 195.
- (20) *Ibid.*, vol. 4, c. 349.
- (21) *Ibid.*, vol. 40., cc. 1033-1034.
- (22) *Ibid.*, vol. 39, c. 195.
- (23) *Ibid.*, vol. 4, cc. 347-348.
- (24) 小川晃一『英国自由主義体制の形成』（木鐸社、1992）、213－225頁。
- (25) *Hansard.*, vol. 11, cc. 1171-1185.
- (26) *MP*, 19 March 1824.
- (27) *Hansard*, vol. 11, cc. 1185-1197.
- (28) *Journals of the House of Commons*[JHC], vol. 79, p. 477.
- (29) Charles Edward Long, *Negro Emancipation* (London, 1830), p. 28.
- (30) *Hansard*, vol. 16, cc. 450-456.
- (31) 'Art VIII. 1. Letters on the Evils of Impressment...', *The Edinburgh Review*, 81(1824), pp. 154-181. なお、7年戦争における強制徴募の支出についての研究がある。Larry Neal, 'The Cost of Impressment during the Seven Years War', *Mariner's Mirror*, vol. 64, (1978), pp. 45-56.
- (32) 'A Seaman's Appeal to the Good Sense, Justice, and Humanity of the British Nation, on the Necessity of adopting such Measures as would prevent a Recurrence to the Horrible System of Impressment', in *An Inquiry into the Nature and Effects of Flogging: the Manner of Inflicting it at Sea: and the Alleged Necessity for allowing Seamen to be flogged at Discretion, in the Royal Navy and the Merchant Service* (London, 1826), pp. 42-46.
- (33) *Copy of the Petition against the Impress Service, from the Seamen of the Port of Newcastle, to the Commons House of Parliament* (South Shields, 1827)
- (34) Isaac Land, *War, Nationalism, and the British Sailor, 1750-1850* (New York, 2009)
- (35) *Liverpool Mercury etc.*[LM], 8 June 1827.
- (36) 1824年5月26日にサイクスが下院に提出した、強制徴募に代わる方法で人員徴集を求めるハルからの請願に、先の戦争中にハルだけで3件の殺人が起きたことが書かれていた。*The York Herald, and General Advertiser* [YHGA], 29 May 1824.
- (37) *Hansard*, vol. 19, cc. 732-737.
- (38) *Ibid.*, vol. 4, cc. 378-380.
- (39) 小川、248－278頁。
- (40) 「海軍への水夫の強制徴募は、不公平、無慈悲、非効率のかつ不必要である」、「完全な平和の現在を、王国の臣民のいかなる階層の自由を侵害することなしに戦時において艦隊の人員配備を行う何らかの手段を生み出すことに使うことが本議会の義務である」
- (41) *Hansard*, vol. 20, cc. 636-693.
- (42) *The Hull Packet*, 23 August 1833.
- (43) *The Bristol Mercury*, 24 August 1833.
- (44) *YHGA*, 19 Oct. 1833.
- (45) James Buckingham, 'Sir James Graham's Objection to Mr. Buckingham's Motion', in *The Morning Chronicle*, 19 August 1833.

- (46) *YHGA*, 19 Oct. 1833.
- (47) *The Newcastle Courant etc*, 16 Nov. 1833.
- (48) 1833年の奴隷制廃止法で、西インドプランターに2千万ポンドの賠償金を支払うことが決められた。川分圭子「第9章 減税か賠償か」青木康編『イギリス近世・近代史と議会制統治』（吉田書店、2015）、223–249頁。
- (49) *The Hull Packet*, 21 Feb. 1834.
- (50) *Hansard*, vol. 21, cc. 992-993.
- (51) 「特別委員会をその計画によって強制徴募をしないで戦時に海軍に人員配備できる何らかの計画を考案する実行可能性を考えるために任命する」
- (52) *YHGA*, 19 Oct. 1833., *The Newcastle Courant etc*, 16 Nov. 1833., *LM*, 10 Jan. 1834., *The Bristol Mercury*, 8 Feb. 1834.
- (53) 「商船業務に関する法律を整理し修正するための、連合王国中の水夫の登録を維持するための法案を提出する許可が与えられる」この修正案は結局法律にはならなかった。
- (54) プレスによると、1842年の一等水兵の給料は1か月34シリングである。一方、19世紀中葉の商船熟練水夫の給料は1か月約45–55シリングで、クリミア戦争時には約70–80シリングに急騰したJon Press, 'Wages in the Merchant Navy, 1815-1854', *The Journal of Transport History*, Vol.2, (1981), pp.37-52. ロビンソンの言う通り、戦時において海軍と商船の給料は比べるまでもなかったようである。
- (55) *Hansard*, vol. 21, cc. 1063-1112.
- (56) 小川、278–280頁。
- (57) John Parker, *To the Electors of the Borough of Sheffield* (Sheffield, 1834), pp. 5-7.
- (58) *The Times*, 7 Feb. 1835.
- (59) *Caledonian Mercury*[CM], 3 March 1834.
- (60) *The Examiner*, 9 March 1834.
- (61) *CM*, 19 April 1834.
- (62) Thomas Hodgskin, *The Natural and Artificial Right of Property Contrasted* (London, 1832), p. 87.
- (63) *The Examiner*, 9 March 1834.
- (64) [Thomas Byam Martin], *Impressment of Seamen, and a few Remarks on Corporal Punishment, taken from the Private Memoranda of a Naval Officer* (London, 1834)
- (65) 「水夫の自発的な入隊を促すため、より効果的に海軍へ人員配備するための規則を作るための法案」、「連合王国の商船水夫に関する法律を修正し統合整理するため、商船業務に従事しているすべての男の登録簿を形成するための法案」
- (66) *The Standard*, 24 May 1834.
- (67) John Gourly, *On the Great Evils of Impressment, and its Mischievous Effects in the Royal Navy and the Merchant Ships, with the Great Benefits to the Seamen, bestowed by the Registration Act, of the 30th July, 1835* (Southampton, 1838), pp. 39-40.
- (68) *Hansard*, vol. 26, cc. 1120-1132.
- (69) *The Bristol Mercury*, 21 March 1835.
- (70) *The Examiner*, 22 March 1835.
- (71) *The Morning Chronicle*, 15 April 1835.
- (72) *LM*, 24 April 1835.
- (73) *CM*, 4 April 1835.
- (74) *Hansard*, vol. 27, cc. 1290-1291., *Ibid.*, vol. 28, cc. 621-624., *MP*, 22 June 1835., *The Times*, 22 June 1835., *JHC*, vol. 90, c. 379.
- (75) *Hampshire Advertiser & Salisbury Guardian Royal Yacht Club Gazette, Southampton Town and County Herald, Isle of Wight Journal, Winchester Chronicle, and General Reporter*, 4 July 1835., *The Examiner*, 5 July 1835.
- (76) *Jackson's Oxford Journal*, 4 July 1835.
- (77) *Hansard*, vol. 29, cc. 343-349., *JHC*, vol. 90, p. 436.